

IV 市町村から

横浜市社会教育委員会議について

横浜市教育委員会事務局生涯学習文化財課

1 はじめに

横浜市社会教育委員会議は、教育委員会から諮問されたその時々社会課題に応じたテーマについて、専門的な知見を有する委員により、解決策や対応策について協議いただき、提言をまとめ、教育委員会に助言を行っています。委員の定数は10名で、社会教育関係者、学校教育関係者、家庭教育関係者、学識経験者、その他教育委員会が必要と認める者で構成され、任期は2年です。

2 過去の提言

第31期社会教育委員会議（任期：H26.10～H28.10）では、平成26年3月に策定した横浜市民読書活動推進計画に基づき、読書活動の推進を通じて人と人が語り合い、つながることを促していくためには、どのような「場」や「仕組み」が必要か、行政としてどのような役割を果たすべきかなどについて、『「読書」を介したコミュニティづくりについて～「読む」、「知る」から「語る」「つながる」へ～』とのテーマで協議いただき、『本が人をつなぐまち ヨコハマー読書によるコミュニティづくりの可能性について～』との提言をいただきました。

本市では提言に基づき、全市的な読書イベントである「読書活動推進ネットワークフォーラム」に、読書活動団体の出展等を促し「市民力を生かした読書活動」を進めるとともに、1冊の本の良さを話し合う公開読書会など「本を介して人と人がつながるきっかけとなる取組」を実施する等の取組を進めています。

3 第32期社会教育委員会議のテーマと背景

平成30年11月に、第32期社会教育委員会議を発足しました。第32期のテーマは、地域の社会課題の解決に取り組む新たな担い手として、若者や企業などを巻き込むための施策方針や、社会教育行政の役割などを明確にするため「本市における社会参加のすそ野の拡大」として議論を進めています。

本市では、区ごとに生涯学習・社会教育グループの育成・支援を市民同士が学び合う学級形式で行ってきました。しかし情報化の進展やライフスタイルの多様化などにより、地域の学び合いの場に人が集まらなくなったことなどからグループ数は減少しています。また、孤立化等の課題や、自然災害時の対応など地域内でのつながりや自助・共助の意識付けなども課題となっています。今期の社会教育委員会議では、こうした課題に対応するために、特に若者や企業といった新たな活動主体をどのように巻き込んでいくべきか、そのために行政として何をすべきかなどについて、社会教育の有識者、校長、企業など様々な方々から幅広い視点でご意見をいただいています。

4 今後について

会議では、人が動くためにはきっかけが必要であり、「子どものためなら大人は頑張れるのではないか」という仮説が立てられたことや、子どもを議論の中心に置きながら、大人の社会参加を考える必要があるとの意見、また、横浜市内のグループ数は減少しているものの、地域や企業が自主的に行っている活動は数多くあり、その様子を「見える化」することが必要ではないなどの意見も挙がっています。

令和2年11月を目途に提言をまとめ、本市の社会教育施策に反映していくことを予定しています。

研究調査報告書「社会教育が拓く豊かな地域コミュニティ」について

相模原市社会教育委員会議 議長 古矢 鉄矢

キーワード： 社会教育、学び、人材育成、連携、地域コミュニティ

活動概要： 相模原市社会教育委員会議は、学校教育関係者や社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者、市の住民など 14 人の委員で構成され、社会教育の振興に関わる調査研究を通してさまざまな答申や提言を教育長へ行っています。今期は「社会教育が拓く豊かな地域コミュニティ」をテーマとする調査研究に取り組み、令和元年 12 月に報告書を取りまとめたのでその内容を紹介します。

テーマ設定の動機： 人口減少と高齢化が同時に進む中、孤立が社会問題となり、人や地域とのつながりが薄れています。地域の将来をうれう声を目や耳にしない日はありません。目の前の状況を見ないふりしてよいのだろうか。いやそうじゃない。「学び合う」「人を育てる」「人をつなぐ」といった特徴をもつ社会教育なら確かな展望を拓けるはずだ。地域コミュニティの今後の有り様に社会教育がどのように関わられるかを明らかにしよう。10 年後を見据えて私たちがすべきことを考えよう。そうした思いから平成 29 年 7 月、委員合意の下に、自主研究のテーマを決定し、調査研究にとりかかりました。

2つの視点： それから 2 年 6 か月。不慣れな委員にとって、テーマは壮大な壁のように立ち上がり、調査研究は停滞。ともあれカテゴリ法による現状分析、活動団体へのインタビューを経て作業はわずかずつだが進みます。そして 2 つの視点が重要であることに気づきます。それは学びを通じて「人を育て人をつなげる視点」「地域社会をマネジメントする視点」です。学び合う関係を土台として、私たち自身が地域社会をマネジメントする。主権者である私たちのシチズンシップ（市民権）の発揮を謳っています。

9つの提言： 個人個人、地域、行政に対して次のような 9 つの提言を行っています。

9つの提言		領域	枠組み
個人個人に対する提言	大切にしたい学習権	意識、態度、行動、学習	自立
	健康と幸福を求める私たち自身の意識変革	意識、態度、行動、学習	自立
地域に対する提言	他人事（ヒトゴト）から自分事（ワタクシゴト）へ	意識、態度、行動	自立
	コーチングによる人材育成	能力開発、人材育成	開発
	地域住民・地域団体・市民団体等のネットワーク形成	連携、協働、情報	連携
行政に対する提言	公民館のさらなる充実	運営	連携
	ネットワーク型公民館への転換	連携、協働、情報	連携
	地域学校協働活動の拡充に関わる基盤整備	能力開発、人材育成	開発
	社会教育士の積極的な受け入れ	能力開発、人材育成	開発

ふりかえり： 報告書は荒削りの箇所が少なくありません。また具体的な展開方法を打ち出せていないなどの不備もあります。展開方法は市民の皆様の意見が反映され、社会教育計画として具体化されることを望みます。

社会教育には私たちに希望を与える機能があります。報告書が地域のかかえる問題を掘り起こし、解決への糸口として役立つことを願ってやみません。

清川村社会教育委員会議の活動について

清川村社会教育委員会議議長 花輪 昇

1. はじめに

清川村では、平成 29 年度神奈川県社会教育委員連絡協議会の地区研究会発表を機に、活動内容や特長〔①人的資源 ②環境資源 ③生活環境 ④伝統等〕の各々を俯瞰し、日常生活の営みと社会教育委員の活動状況について、「強み・弱み」の観点から再構築し、新たにスタートしました。

2. 仕組みと会議体

- ① 新たに教育委員会生涯学習課が新設され、「協働」の在り方を再検討しています。
- ② 社会教育委員会議を教育委員会開催と議長開催の臨時会議とで開催し、タイミングに合わせて、各会議のテーマを設定して実施しております。
- ③ 男女共同参画基本計画の策定に向けたアンケート調査の内容について、提言しました。

3. 社会教育委員会議の目指すもの「つなぐ」「活かす」：日常活動とネットワーク

- ① 年度初めに、議長から活動経過や年度計画の重点説明を行い、社会教育委員の役割等、前年度事業に対しての評価を基に検討します。
- ② ワークショップ、ワールドカフェ、ファシリテーター等の手法を体験し、個人のものとする出前講座や県社教連も視野に研修を重ねていきます。
- ③ 初めての生涯学習団体研修会（意見交換）を開催し、次回開催に向けてのあり方を検討します。

4. 社会教育委員と生涯学習団体の共同事業試行：活動の見える化

社会教育委員と生涯学習団体の事業の共同開催の実施に向け、社会教育委員会議が提案し団体から提起された通称「コラボ」と命名し、社会教育委員会議主催の事業として実施してきました。

事例 1. 第 32 回「青龍祭」に合わせ「青龍祭ポスター展示会」

事例 2. 清川村文化芸能発表会において、愛川町婦人会の皆さんにより、「愛ちゃん音頭、落語」の披露をしていただきました。今まで、文化協会に登録されている団体のみでの参加だけに対して、文化協会の役員会で説明を行い、他の地域の団体との交流による団体の活性化を図ることができました。今後も参加団体の拡大充実のためにも、計画的に進めていきたいと思えます。

※事例 2 の場合、社会教育委員が個人として参加していた団体活動なので、スムーズに協力いただくことができ、他団体間の「コラボ」では自主的に取り組むまでの支援を長期的に続けていく必要があると考えています。研修会・意見交換・交流会などの組み合わせによる相乗効果が期待されます。

5. 地域の伝統、住民意識

- ① 清川村では、伝統的に「一人一人に光が当たる」ことを大切にしています。友知人はもとより地域のより多くの人にも、一緒に楽しむ温かい心が育まれていて、イベントや研修会等自分が「良かった」と感じたものに対して、「誘い合う気持ち」「誘われる喜び」をお互いに持っています。

- ② 一般的に、経済の成熟化・成長に伴う「社会の崩壊」「社会的孤立」等の問題が叫ばれています。住民が誇りと愛着を持つことが出来る「活力あるコミュニティづくり」の為には人々の意識行動力が変わること、変えることを「ただ待つ」のでは無く、実践をともなった「学習」を意図的に提供することが「社会教育の役割」であると期待されています。更に、地域社会を築き上げてきた人々が持っていた「潜在力の掘り起こし」が問われてもいるのです。
- ③ 類似のイベントや研修会の回数が多い傾向にあり、趣旨となる狙いやスケジュール調整が出来るようネットワークの検討や実施時期の複数年度の計画などにより進めていきます。

6. 最後に

今回の報告は平成30年度からの新たな観点での3年間の結果であり、型として緒に就いたと言っても良い段階での活動です。従って、次年度以降に実施状況の分析と評価を基にした ①今後の課題 ②生涯学習団体の意向 ③事務局や社会教育委員会議の役割 等、団体の置かれている環境各々に照準を合わせた活動を進める考えであります。しかし、「5. 地域の伝統 住民の意識」の項に記したことが現代風に変容しつつあることに加え、従来の住民の方々の「潜在力の掘り起こし」では困難なレベルにある場合も織り込み進めるような、正に社会教育委員会議の力量が問われることを共有認識して活動を続けてまいります。

秦野市における社会教育活動の取組

秦野市社会教育委員会議 議長 逢坂 伸一

本市の社会教育委員会議は、小・中学校長代表、社会教育関係団体代表、家庭教育関係者代表、学識経験者、そして公募委員など 15 名以内で構成され、会議は年 3～4 回、特定の課題がある場合に小委員会が開催されます。

会議内容は、教育委員会からの諮問や報告事項、あるいはあらかじめ委員から提案された事柄の検討などであり、現在は「生涯学習推進計画案」を策定するための小委員会が設置されています。

今回は、本市の社会教育事業の例として、学校教育との連携事業、そして社会教育委員の研修の事例をお伝えします。

【事例 1】 広域連携中学生洋上体験研修

本市を中心とする 1 市 4 町 1 村の約 100 名の中学生が、東海大学所有の海洋調査研修船「望星丸」(2000 トン、定員 198 名)に乗船し、相模湾沖での海洋深層水やプランクトン採集、天体観測など、日常の生活とは異なり、海上、あるいは船内という限られた空間、そして地域を超えた交流体験など、学校教育のカリキュラムではなし得ない多くのことを経験するチャンスとなります。新島村でのオリエンテーリングや海水浴、レスキューとして彼らを見守ってくれた新島の学生の姿なども参加中学生の大切な思い出となります。こうした中学生の指導、あるいは見守りのためのスタッフは、秦野市の教員、それぞれの市町村の行政職員がスタッフとして日常の指導にあたります。すでに数十回を経ている事業ですが、社会教育委員などもスタッフの一員として参加し、中学生の安全を見守り、さらに教員スタッフの支援も行っております。

私たち社会教育委員などが青少年のための事業に携わる場合には、学校教育カリキュラムと共に、社会教育という観点からの学びと理念を意識して教員や行政職員を支援することができます。すなわち、参加者の学習意欲をより高めると同時に、スタッフの精神的不安を和らげる役割も担っていると確信しております。

【事例 2】 全国報徳サミットへの参加

本市は、全国 17 市町村で構成されている「全国報徳研究市町村協議会」に加盟しており、教育委員と社会教育委員は、他市町村の教育全般、特に社会教育委員は地域社会教育の実情理解のためのチャンスとの思いから、毎年持ち回りで開催されている「全国報徳サミット」に参加させていただいております。二宮尊徳の偉業についての評価は必ずしも一元的ではありませんが、サミット開催市町村での、今に続く開拓の様子や教え子の実践活動など、地域づくり、現代のまちづくりのヒントを得ることも少なくないと思われまます。公民館などの公共施設の見学や社会教育活動についての取組を伺うことも楽しみの一つです。本市、文化スポーツ部生涯学習課が、教育委員会事務局と共に私たち社会教育委員の研修のための事業として理解していただき、今後も継続されることを願うものです。

(展望と課題) 新島の青く澄んだ海原での海水浴を楽しんだ中学生の一人が、やや濁ったような岸壁付近の海面を眺めて呟いた「ここでは泳ぐ気にならないね!」という一言が忘れられません。私たちは、次代を担う青少年たちが、今以上に豊かで幸せに暮らすことのできる環境を残すためにも、社会教育委員としてなすべきことをしっかりと話し合い、実践していきたいものです。

大磯町社会教育委員活動について

大磯町社会教育委員 議長 櫻田 憲一

大磯町は、海と山に囲まれた温暖な気候に恵まれ、湘南発祥の地と言われております。古代は朝鮮半島からの渡来人が移り住んだという歴史上の記述もあり、中世は相模の国の国府が置かれておりました。江戸時代は東海道の宿場として栄え、明治以降、温暖な気候から避暑・避寒の地の保養地として注目され、明治18年には国内でいち早く海水浴場が開設されました。また、多くの宰相や要人が、別荘又は居宅として居を構え、政界の奥座敷とも称され、戦後は吉田茂氏が首相退陣後も大磯で隠棲生活を送り、政界への影響力を保っておりました。最近、明治150年記念として「明治記念大磯邸園」として公園整備する事が決定され、整備に向け取り組んでおります。

現在の大磯町は、1954年大磯町と国府町が合併して新たにスタート、ここ40年間の人口は、3～3.5万人で推移し、現在、31,249名（令和2年1月1日時点）となっております。学校は、大磯地区・国府地区の2学区それぞれに小学校・中学校が1校ずつ、計4校となっております。地域との連携については、それぞれが地区独自の文化をもって運営されております。

大磯町社会教育委員会議は、町の学識経験者2名、学校教育関係者1名、社会教育関係者5名、家庭教育関係者2名、の10名（定数11名以内、欠員1名）からなり、2年間の任期で運営されております。定例の会議は、年間3回開催されております。会議では、社会教育事業・町生涯学習の計画、及び、進捗状況の審議、社会教育関係予算の審議、各種活動への意見具申等を行っております。

また、社会教育委員会議の研究協議テーマについては、平成28年度に各委員が感じている地域社会での課題を話し合い、「地域と学校との連携について」、具体的には「学校支援のボランティア活動の活性化について」と設定しました。取組としては、実態調査として、小・中学校の先生方、またボランティアに取り組んでおられる方の両方から、具体的な状況や課題、問題点の聞き取り等を行いました。調査結果として、学校支援として地域のボランティアの方々の力を発揮してもらう為には、ボランティアを支える体制が不十分との結論に至り、町として「学校支援地域協議会」を設定し「学校支援ボランティア・コーディネーター」を町職員として任用する事を、教育委員会へ提言するという事でまとめを行いました。そして、提言書を平成30年に教育長へ提出させていただきました。

この提言について、教育長から、令和元年から取り組みを始める「コミュニティ・スクール」開設への準備推進協議会につなげたいとの判断をいただきました。社会教育委員会議では、引き続き社会教育委員のそれぞれの立場で検討し、大磯町の「コミュニティ・スクール」開設に向け、意見具申させていただく方向で、継続して取組を行っていく計画です。

湯河原町の社会教育委員活動について

湯河原町社会教育委員会議 議長 菊池 芳史

湯河原町は、神奈川県西南端に位置し、3方を箱根外輪山や伊豆、熱海の山々に囲まれた急峻な山地、相模灘に向かって流れる千歳川と新崎川の流域の平坦地、真鶴半島、伊豆諸島に囲まれた波静かな海岸などから形成されています。千歳川上流には温泉が湧き出し、緑豊かな山々に囲まれた閑静な温泉保養地です。人口は約24,000人、町内には、町立小学校3校、町立中学校1校があります。

湯河原町社会教育委員会議は、町事務局の選出区分では、学識経験者2名、学校教育関係者7名、社会教育関係者5名、家庭教育の向上を資する活動を行う者1名、計15名の委員で構成されています。任期は1期2年となっていますが、選出団体の任期により1年任期の方もいます。事務局は教育委員会社会教育課にあります。

会議は、毎年、定例会議を4回開催しています。その年の審議テーマによっては、別に臨時会議を開催したり、現地調査などをしたりする時もあります。湯河原町では、私の知る限り10年以上町からの諮問が無いため、任期の始まりの年に新しい審議事項を決め2年間を目途に調査、審議し、意見がまとまったものを教育委員会に提出しています。

平成28、29年度は、青少年育成分科会では「青少年の居場所について」をテーマとし、生涯学習分科会では「生涯学習の拠点となる場所の確保について」としました。拠点施設の先進事例として、二宮町生涯学習センター「ラディアン」の視察を実施し、今後、施設見直し等が検討される場合に備え、高齢化や人口減少にあわせた公共施設の集約、また生涯学習の核となる拠点施設が必要であることを確認し、教育委員会議への提言を提出しました。

平成30、31年度は、青少年育成分科会では「湯河原町の成人式のあり方について」をテーマとし、生涯学習分科会では「地域学校協働活動やコミュニティ・スクールについて」をテーマとしました。今後の湯河原町の成人式(成人のつどい)のあり方について、参加対象年齢や開催時期などを、対象となる中学生にアンケート調査、県内全市町村に対しての調査をし、現行どおり20歳の1月に「二十歳のつどい」として開催することが望ましいとし、教育委員会議へ提言を提出しました。

湯河原町社会教育委員会議は、足柄下郡社会教育委員連絡協議会に属し、箱根町社会教育委員会議、真鶴町社会教育委員会議、3町で研修会を持ち回りで、社会教育施設の見学、情報交換を実施しています。また、毎年「社会教育委員活動の概要」を冊子にまとめています。足柄下郡社会教育委員連絡協議会の活動や、足柄下郡各町の活動について、各町2名のレポート、神奈川県社会教育委員連絡協議会研修会、地区研究会の開催概要などがまとめられています。

今後も社会教育委員会議として、町からの諮問に備え、必要な知識や識見を高めつつ、チームワークのもとでふるさと湯河原の明るい将来を思い描き、委員一同で楽しみながら活動を継続していく所存です。